

**令和元年度の
主な事務事業の評価シート
(上下水道局)**

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301010	主要施設の更新・耐震化事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,451,342	6,080,795	1,769,901	2,750,744	1,760,801	5,204,298	1,824,983		3,309,733			
	財源内訳	国庫支出金	497,672	—	0	0	—	44,225	0		13,440		
		市債	3,747,000	—	364,000	1,563,000	—	1,935,000	820,000		1,641,000		
		その他特財	1,206,670	—	1,405,901	1,187,744	—	3,225,073	1,004,983		1,655,293		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	174,651	174,651	171,364	171,364	171,364	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	5,625,993	6,255,446	1,941,265	2,922,108	1,932,165	5,204,298	1,824,983	0	3,309,733	0	0		
人工(単位:人)	20.62		20.17										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備等を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①主要な水道施設の更新・耐震化の推進については、浄水過程で発生する排水を処理するための施設の更新・耐震化に向けて工事を施工中です。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	配水池・配水塔の耐震化率	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	%
		説明 耐震化された配水池・配水塔等の容量/配水池・配水塔等の全容量×100(%)	実績	98.5	98.5	—	—	
2	成果指標	災害時の確保水量	目標	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	m3
		説明 災害時の確保済水量	実績	16.4万	16.4万	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である災害時の確保水量の第2期実施計画期間における目標値16.4万m3以上は達成しましたが、引き続き令和4年度の目標値16.5万m3の達成に向けて事業を推進します。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道施設の更新・耐震化は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、ほぼ順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、経年化した施設の更新・耐震化を適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
	取組2(10)公営企業の経営改善					1 給・配水工事部門の現場作業の請負化							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	10,368,698	6,737,562	9,894,776	10,053,459	6,479,774	9,638,514	11,787,488		9,489,679		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	76,151		0		
		市債	5,155,000	-	5,148,000	4,711,000	-	3,281,000	4,396,000		3,409,000		
		その他特財	5,149,261	-	4,746,776	5,342,459	-	6,357,514	7,315,337		6,080,679		
	一般財源	64,437	-	0	0	-	0	0		0			
人件費 [*] B	214,037	214,037	219,792	219,792	219,792	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	10,582,735	6,951,599	10,114,568	10,273,251	6,699,566	9,638,514	11,787,488	0	9,489,679	0	0		
人工(単位:人)	25.27			25.87									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進 ・配水本管の更新 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの重要な管路の耐震化の推進 ・重要な管路の耐震化 ③更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進 ・配水管の更新・耐震化 ④給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・市立小中学校14校(14か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進については、引き続き配水本管の更新工事を施工しました。 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進については、工期延長により、完成が次年度となるものがあり、目標を僅かに下回りましたが、令和4年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ③更新時期を迎えた配水管の計画的な更新・耐震化の推進については、管の設置時期・構造・今後の工事量の平準化等を考慮して策定した更新計画に基づき、工事の発注と施工を行いました。 ④給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進については、目標である14校(14か所)に対し15校(15か所)への設置と、昨年度完了しなかった配水池2か所への設置を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標	重要な管路の耐震化率		目標	89.7	92.4	95	97.5	%
		説明	耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ○重要な管路の総延長約800km			実績	88.9	91.4	
2	成果指標	管路の耐震化率		目標	33.4	35	36.7	38.3	%
		説明	耐震化された管路の延長/管路の総延長×100(%) ※管路の総延長約2,500km			実績	33.5	34.9	
3	成果指標	開設不要型応急給水拠点の整備率		目標	34.5	42.5	54	66.1	%
		説明	整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔等8か所、市立小・中学校166校)			実績	33.3	43.1	
4	活動指標	市立小中学校への開設不要型応急給水拠点整備か所数		目標	11	14	20	21	か所
		説明	当該年度に市立小中学校へ整備する数			実績	11	15	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である重要な管路の耐震化率が目標値を僅かに下回っていますが、概ね順調に進捗しています。また、開設不要型応急給水拠点の整備率は、目標値を上回るペースで整備を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への貢献度	貢献度区分 A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由 水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。
----------------	--	----------	--

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分 I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性 安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給するため、更新時期を迎えた管路の更新・耐震化を適切に実施するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、開設不要型応急給水拠点の整備を進めていきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301030	給水管の更新事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805100	上下水道局水道部水道管理課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事業部門の現場作業の請負化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,786,410	1,888,779	1,559,169	1,110,093	814,404	1,559,169	929,625		1,559,169			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2,786,410	—	1,559,169	1,110,093	—	1,559,169	929,625		1,559,169		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費* B	50,142	50,142	42,990	42,990	42,990	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,836,552	1,938,921	1,602,159	1,153,083	857,394	1,559,169	929,625	0	1,559,169	0	0		
人工(単位:人)	5.92		5.06										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	水の安定した供給・循環を支える 安定給水の確保と安全性の向上 安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水の主な原因となっている老朽給水管の計画的な更新を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新たな老朽給水管対策の推進 ・配水管を新たに埋設し給水管を整理する輻輳給水管対策に着手します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①新たな老朽給水管対策の推進については、これまで更新対象範囲外となっていた配水管が埋設されていない公道部を対象に、輻輳する給水管を整理する輻輳給水管対策工事を発注し、着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	老朽給水管更新目標達成率	目標	100	100	100	100	%
	説明 更新実施件数/更新目標総件数×100(%)	実績	96.9	97.9	—	—	
2 活動指標	輻輳給水管対策実施延長	目標	—	—	年3.5	年3.5	km
	説明 輻輳給水管対策路線の配水管布設延長(km)	実績	—	—	—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		古くなった給水管は漏水や水質不良などの懸念があるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管の更新など、給水管への対策が引き続き必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: 老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014~2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度: 老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民生活に欠くことのできない水道水の安定供給に向けて、給水管対策を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	新たな給水管対策に着手し、概ね順調に進捗しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	安定給水を持続していくためには、漏水や水質不良の原因となる老朽化した給水管を更新する必要があります。給水管の更新事業は施策の実現に必要な事業であり、施策に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	平成30年度末に配水管が埋設されている道路部を対象とした老朽給水管対策が概ね完了したことから、令和元年度から新たな対策として輻輳給水管対策に着手しました。令和2年度以降も更なる安定給水の確保と安全性の向上のため取組を推進します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10301040	水道水質の管理業務							有				
担当	組織コード	所属名											
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類		分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他		その他		その他						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		108,433	82,555	125,393	115,111	108,530	125,393	224,252		125,393	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
			その他特財	108,433	—	125,393	115,111	—	125,393	224,252		125,393	
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0	
	人件費* B		149,072	149,072	167,371	167,371	167,371	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		257,505	231,627	292,764	282,482	275,901	125,393	224,252	0	125,393	0	0	
人工(単位:人)		17.6		19.7									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓まで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。水道水が水質基準を満足していることを証明しお客様が安心して利用できるようにするため、測定結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水安全計画」による総合的な水質管理の実施 ・水源から給水栓までの水質検査による水質管理の実施 ・水質自動測定装置による水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供 ・新たな水質データ処理システム導入の検討 ・「水道GLP」の認定による精度と信頼性の高い検査の実施 ・ホームページ等を通じた水道水の安全性に関する情報の提供 ③塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①「水安全計画」による総合的な水質管理の実施については、水源から給水栓までの水質検査や水質自動測定装置による水質管理を徹底することにより、良質で安全な水道水を供給することができました。また、取水系統の変更に対応するために水安全計画を見直し、水道水の安全性を一層高めることができました。 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供については、「水道GLP」による精度と信頼性の高い水質検査を実施し、結果を速やかにウェブサイトで公表することにより、水道水が安全であることを市民に情報提供しました。また、新たな水質データ処理システムの来年度の発注に向けて仕様を確定しました。 ③塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組については、水道用水を供給する企業団との連携や、残留塩素濃度設定値・設定期間の細分化等の取組を推進しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	水道水質基準の適合率			目標	100	100	100	100	%
	説明	水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標			実績	100	100	—	—	
2	説明				目標					
					実績			—	—	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	最新の科学的知見に基づき、水道水質基準は常に見直しされ逐次改正が行われています。平成27年3月には、利根川水系で発生したホルムアルデヒドによる水質事故のような水質事故再発防止の観点から、通常の浄水処理では処理が困難な物質は、「浄水処理対応困難物質」に設定し対応に取り組むと同時に、給水停止による影響を最小限に抑える観点から、平成28年3月には長期的な健康影響をもとに設定されている基準項目について、水道利用者に摂取制限を広報しつつ、給水継続することが可能となりました。
事業の見直し・改善内容 具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度: 取水系統の変更により、水安全計画を見直しました。 H30年度: 水道GLPの認定を更新しました。 H28年度: 安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度: 浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。 H26年度: 再構築事業実施及び亜硝酸態窒素が水質基準項目へ追加されたため、水安全計画を見直しました。 水道GLPの認定を更新しました。 H25年度: 再構築事業実施により、水安全計画を見直しました。 H24年度: 潮見台浄水場廃止により、水安全計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全かつ清浄な水の供給を確保することは、どのような社会環境にあっても市民にとって基本的なニーズです。そのためには、状況に即応した水道水質の管理業務は不可欠です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は100%となっていますが、水道水へのリスクが多様化し、さらに水質事故や水源湖沼の富栄養化による異臭味障害が発生するなどの状況の変化に対して、常に適切な水道水質の自主管理を実施しており、安全で良質な水道水を供給しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	水道法において、水道水質の検査は水道事業者に義務付けられるとともに、原則として水道事業者が自ら実施すべきことと定められています。この検査体制をもって原水から蛇口まで統括して水質管理を行うことで、市民に安心して飲用される水道水を提供できるためです。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	水道水質基準は、水道によって供給される水が備えなければならない水質上の要件です。成果指標で設定した水道水質基準の適合率が100%であったことから施策への貢献がありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 市民がいつでも安全で良質な水道水を利用できている現状を維持するために、今後も計画通り事業を継続します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10301050	工業用水道施設の整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	805180	上下水道局水道部水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	施設管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,596,349	726,979	826,208	930,227	1,146,212	2,328,137	2,217,667		2,534,150			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	6,600	0	—	234,600	0		270,600		
		市債	488,000	—	218,000	122,000	—	212,000	212,000		126,000		
		その他特財	1,108,349	—	601,608	808,227	—	1,881,537	2,005,667		2,137,550		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費※ B	75,129	75,129	71,621	71,621	71,621	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,671,478	802,108	897,829	1,001,848	1,217,833	2,328,137	2,217,667	0	2,534,150	0	0		
人工(単位:人)	8.87		8.43										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した管路の計画的な更新の推進 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進 ・主要設備の更新 ・長沢浄水場排水処理施設の更新・耐震化の着手 ③主要な管路の更新に向けた検討 ・送水管の更新に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①経年化した管路の計画的な更新の推進については、管路約700mの更新工事を施工中です。 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進については、浄水施設の耐震化率は100%となっていますが、主要施設である送水流量計の更新や浄水過程で発生する排水を処理する施設の更新・耐震化に向けた工事などを施工中です。 ③主要な管路の更新に向けた検討については、浄水場間を結ぶ管路の施工内容や時期等を関係者と調整しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	工水浄水施設の耐震化率	目標	100	100	100	100	%
	説明 耐震化された浄水施設の施設能力/浄水施設の全施設能力×100(%)	実績	100	100	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水を確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって工業用水道利用者の事業活動に欠くことのできない工業用水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、事業活動への影響を最小限に抑制するため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は、平成29年度に長沢浄水場工業用水道施設の浄水施設耐震補強工事が完了し100%となっております。今年度は主要設備の更新や主要な管路の更新に向けた調整など、持続可能な工業用水道の実現や大規模災害時における必要な工業用水の供給維持のために事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。 		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	工業用水道施設の更新・耐震化などの整備事業は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても、工業用水道利用者の事業活動への影響を最小限に抑制するため、経年化した施設・管路の更新・耐震化を適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302010	下水道の管きよ・施設の地震対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	施設管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,950,969	4,477,708	5,700,000	5,737,018	6,841,416	5,900,000	3,608,981		4,800,000			
	財源内訳	国庫支出金	1,623,161		1,598,195	1,265,006		1,645,048	852,334		1,338,344		
		市債	4,271,000		4,060,000	4,472,012		4,212,000	2,756,647		3,426,000		
		その他特財	56,808		41,805	0		42,952	0		35,656		
		一般財源	0		0	0		0	0		0		
人件費※ B	206,837	206,837	250,717	250,717	250,717	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	6,157,806	4,684,545	5,950,717	5,987,735	7,092,133	5,900,000	3,608,981	0	4,800,000	0	0		
人工(単位:人)	24.42		29.51										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよ、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化の完了 ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進 ③水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進 ・管理機能の確保の完了(等々力ポンプ場など) ・汚水揚水機能の確保に向けた取組の推進(大師河原ポンプ場など)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化については、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、約10km実施し、令和2年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化については、約2km実施しました。 ③水処理センター、ポンプ場などの耐震化については、戸手ポンプ場、等々力ポンプ場などで管理棟の耐震化工事を完了するとともに、汚水揚水機能の確保に向けた取組として、大師河原ポンプ場の再構築に着手しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)	目標	80.1	100	100	100	%
		実績	80.1	99	—	—	
2	活動指標 重要な管きよの耐震化実施率(川崎駅以北の地域)	目標	—	1.7	3.3	9.6	%
		実績	0	1.7	—	—	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を改訂しました。 R1年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H30年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H29年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を改訂しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重要な管きょ(川崎駅以南の地域)の耐震化率が、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがあるため、目標をわずかに下回りましたが、令和2年度の完了に向けて順調に進捗しています。また、重要な管きょ(川崎駅以北の地域)の耐震診断結果を基に、新たな成果指標を設定し耐震化を推進したほか、下水道施設の耐震化に向けた取組を進め、地震対策事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	下水道施設・管きょの地震対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重要な管きょ(川崎駅以南の地域)の耐震化率が、他企業埋設管の移設工事の遅れなどの影響により、完成が次年度となるものがありますが、令和2年度の完了に向けて順調に進捗しています。また、重要な管きょ(川崎駅以北の地域)の耐震診断結果を基に、新たな成果指標を設定し耐震化を推進するなど、下水道施設の耐震化に向けた取組を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道施設・管きょの地震対策事業は、大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守るため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10302020	浸水対策事業							有				
担当	組織コード	所属名											
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				施設の管理・運営		政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		884,497	1,348,850	2,000,000	1,192,183	508,092	2,000,000	1,939,524		2,000,000	
		国庫支出金	12,735	—	560,770	298,959	—	557,642	473,935		557,643		
			市債	871,000	—	1,424,000	893,224	—	1,428,000	1,394,588		1,428,000	
			その他特財	762	—	15,230	0	—	14,358	71,001		14,357	
			一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0	
	人件費※ B		81,990	81,990	60,237	60,237	60,237	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		966,487	1,430,840	2,060,237	1,252,420	568,329	2,000,000	1,939,524	0	2,000,000	0	
	人工(単位:人)		9.68		7.09								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える 施策 下水道による良好な循環機能の形成 直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備により、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよめや貯留管などの整備を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①重点化地区における雨水管きよめなどの整備の推進 ・三沢川地区、土橋地区における浸水対策の推進 ・京町・渡田地区、川崎駅東口周辺地区、大島地区、観音川地区における浸水対策手法の検討 ②局地的な浸水箇所における対策の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①三沢川地区については、工事を推進し、土橋地区については、国の浸水被害軽減総合事業に位置付け対策に着手しました。その他の4地区では、浸水対策手法の検討を実施しました。 ②局地的な浸水箇所における対策については、鷺沼地区などにおいて対策を推進しました。排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策に着手しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)			目標	100	100	100	100	%
		説明	重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha		実績	100	100	—	—	
2	活動指標	浸水対策実施率(三沢川、土橋、京町・渡田、川崎駅東口周辺、大島、観音川地区)			目標	—	23.4	24.3	29.3	%
		説明	重点化地区の浸水対策完了済面積/浸水対策重点化地区対象面積×100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積2053.8ha		実績	1.5	23.4	—	—	
3		説明			目標					
					実績			—	—	
4		説明			目標					
					実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 下水道浸水被害軽減総合計画に土橋地区を追加しました。 H30年度: 下水道浸水被害軽減総合計画に三沢川地区を追加しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要であり、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成28年度に重点化地区に位置付けた6地区では対策方針の検討を推進し、新たに成果指標を設定しました。6地区のうち三沢川地区において工事を推進するとともに、土橋地区については、国の浸水被害軽減総合事業に位置付け対策に着手するなど浸水対策事業の推進が図られました。また、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域の浸水被害の課題に対しては、令和2年度の台風シーズンまでの対応として、短期対策に着手しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	浸水対策事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	平成28年度に重点化地区に位置付けた6地区では対策方針の検討を推進し、新たに成果指標を設定しました。6地区のうち三沢川地区において浸水対策の整備を推進するとともに、土橋地区については、国の浸水被害軽減総合事業に位置付け対策に着手するなど、浸水対策事業の取組内容を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。また、排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、検証委員会において浸水原因や浸水被害を最小化する方策を検証し、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策に着手しました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	浸水対策事業は浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めるため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。局地的な浸水箇所における対策の推進については、令和元年東日本台風による排水樋管周辺地域における浸水被害の短期対策の推進及び効果的・効率的な中長期対策の検討が必要となります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進(鷺沼地区など)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②局地的な浸水箇所における対策の推進 ・個別の状況確認を踏まえた対策の推進(鷺沼地区など) ・排水樋管周辺地域における短期対策の推進及び中長期対策の検討【新規】	
	変更の理由	排水樋管周辺地域において、令和元年東日本台風により、これまでに経験したことのない多摩川の水位の影響を受け、深刻な浸水被害が発生したことから、局地的な浸水箇所における対策に位置付け、令和2年度の台風シーズンまでの対応として短期対策を推進するとともに、中長期対策の検討を進める必要があります。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10302030	事務事業名 高度処理事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)								
	—	—											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,102,651	7,029,953	5,100,000	4,504,157	2,162,030	4,700,000	5,415,604		3,600,000			
	財源内訳	国庫支出金	2,076,430	—	1,429,965	2,092,175	—	1,310,462	2,382,187		1,003,758		
		市債	3,887,000	—	3,632,000	2,351,982	—	3,354,000	2,978,416		2,570,000		
		その他特財	139,221	—	38,035	60,000	—	35,538	55,001		26,242		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費* B	54,039	54,039	52,930	52,930	52,930	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,156,690	7,083,992	5,152,930	4,557,087	2,214,960	4,700,000	5,415,604	0	3,600,000	0	0		
人工(単位:人)	6.38		6.23										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える
	施策 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水処理センターの高度処理化の推進 ・等々力水処理センターの高度処理化の推進 ②既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進 ・入江崎(東系)、加瀬、麻生水処理センターにおける段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水処理センターの高度処理化の推進については、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進しました。 ②段階的の高度処理の導入に向けた取組の推進については、富栄養化の原因となる窒素及びりん除去の更なる向上に向けた水質の評価や運転管理の工夫について検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	高度処理普及率 説明 全高度処理能力/全計画処理能力×100(%) (高度処理として取り扱うことのできる処理方法等を含む。)	目標	34.5	34.5	34.5	59.3	%
		実績	34.5	34.5	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		本市の下水処理水が最終的に流れ込む東京湾では、下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、さらなる水質改善が必要な状況となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づいた、水処理センターの高度処理化が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29~R3) を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014~2016) を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんも除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた流量調整池などの工事を推進しました。加瀬水処理センターでは、既存施設の一部改造や運転の工夫により、窒素やりんの除去が可能な段階的に高度処理化を図る手法について、調査検討を推進したことから、段階的の高度処理化の実現に向けた検討を深めました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	限られた予算と人員の中、更なる公共用水域の水質改善を実現するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、高度処理事業を効果的かつ効率的に推進しました。高度処理事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた工事を順調に実施するとともに、加瀬水処理センターでは、既存施設の一部改造や運転の工夫により段階的に高度処理化を図る手法について、調査検討を推進し、段階的の高度処理化の実現に向けた検討を深めたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	I	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	高度処理事業は東京湾の水質環境基準を達成・維持し、快適な水環境を確保するため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード 10302040	事務事業名 合流式下水道の改善事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,516,234	2,037,673	1,700,000	300,600	710,810	2,300,000	2,329,240		2,700,000			
	財源内訳	国庫支出金	667,144	—	476,655	142,450	—	641,290	1,060,370		752,818		
		市債	849,000	—	1,211,000	158,150	—	1,642,000	1,268,870		1,927,000		
		その他特財	90	—	12,345	0	—	16,710	0		20,182		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費※ B	35,151	35,151	37,382	37,382	37,382	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,551,385	2,072,824	1,737,382	337,982	748,192	2,300,000	2,329,240	0	2,700,000	0	0		
人工(単位:人)	4.15		4.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える
	施策 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	合流式下水道からの雨天時越流水による、公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生上の安全などを確保します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遮集幹線※の能力増強に向けた整備などを推進します。 ※遮集幹線:合流式下水道の管きよの中で、晴天時は汚水を、雨天時は汚水と一定量の雨水を水処理センターまで送る幹線
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①合流式下水道の改善の推進 ・大師河原ポンプ場の改築の推進 ・六郷遮集幹線の整備の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①合流式下水道の改善の推進については、大師河原ポンプ場の汚水沈砂池の改築を推進するとともに、令和5年度の完成に向けて六郷遮集幹線のシールド工事などを推進しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	合流改善率(雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策) 説明 合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	目標	73.5	73.5	73.5	73.5	%
		実績	73.5	73.5	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		下水道法施行令により定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させ、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要なことから、下水道法施行令に定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させるとともに、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原ポンプ場の汚水沈砂池の改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の整備を推進するなど、着実に合流改善事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	合流式下水道の改善事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大師河原ポンプ場の汚水沈砂池の改築を推進するとともに、六郷遮集幹線の整備を推進するなど、合流式下水道の改善事業の取組内容を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	合流式下水道の改善事業は公共用水域の水質汚濁の防止や公衆衛生上の安全確保を図るため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード 10302050	事務事業名 下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	施設管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(10)公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,606,851	3,173,860	3,332,612	6,314,270	4,306,221	3,032,612	5,765,262		4,832,612			
	財源内訳	国庫支出金	620,530	—	934,415	1,201,410	—	845,558	731,174		1,347,437		
		市債	2,924,000	—	2,374,000	4,998,954	—	2,165,000	4,941,622		3,450,000		
		その他特財	62,321	—	24,197	113,906	—	22,054	92,466		35,175		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
人件費 [※] B	158,304	158,304	147,660	147,660	147,660	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,765,155	3,332,164	3,480,272	6,461,930	4,453,881	3,032,612	5,765,262	0	4,832,612	0	0		
人工(単位:人)	18.69		17.38										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)	
政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える 施策 下水道による良好な循環機能の形成 直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化施設に対し、適切なリスク評価に基づく計画的な老朽化対策を進めるとともに、アセットマネジメントを導入し、安定した下水道サービスを将来にわたり継続的に提供します。さらに、全ての市民が下水道を利用できるようにします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよ・施設・設備の老朽化対策等を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消に向けた取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進 ・管きよ再整備重点地域における計画的な再整備の推進 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進 ・渡田ポンプ場の再構築事業の推進 ・長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく水処理センター・ポンプ場の設備更新(京町ポンプ場など) ③アセットマネジメントの導入に向けた取組の推進 ④未普及地域解消の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)							
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3 1. 目標を大きく上回って達成 4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成 5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①老朽化した下水管きよの再整備については、管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において約10km実施しました。 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築については、京町ポンプ場において雨水ポンプ設備を更新するなど設備更新を実施したほか、渡田ポンプ場において施設の再構築を推進しました。 ③アセットマネジメントの導入に向けた取組については、川崎下水道ストックマネジメント計画を策定するとともに、構築した情報システムを用いて維持管理情報の蓄積を開始し、蓄積した維持管理情報を分析する機能、施設の健全度予測やリスク評価を行う機能などの開発を推進しました。 ④未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水管きよの整備を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	管きよ再整備率	目標	49.5	52.4	53.7	55.7	%
	説明 老朽化対策(入江崎処理区)の完了延長/再整備(入江崎処理区)の対象延長×100(%) ○再整備が必要な管きよ(入江崎処理区)の延長 350.8km	実績	49.5	52.4	—	—	
2 活動指標	下水道処理人口普及率	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	%
	説明 下水道が整備された区域に居住する人口/各年度末における行政区人口×100(%) ○行政区人口(平成31年度末において約152.6万人)	実績	99.5	99.5	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		下水道は高度成長期に急速に整備を進めてきたことから、今後、耐用年数を迎える施設が急増することが見込まれているため、アセットマネジメントの導入など、安定的な下水道サービスの提供に向けた取組が必要となっています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:川崎市下水道ストックマネジメント計画を策定しました。 H29年度:川崎市長寿命化計画を変更しました。 H28年度:上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度:下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	下水道サービスを安定して提供し続けるため、急増する老朽化施設の再整備や再構築等を計画的に実施する必要があることから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	管きよの再整備を推進し、目標通りの管きよ再整備率を達成するとともに、施設設備の更新や再構築を推進したほか、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に推進した結果、老朽化対策が図られました。また、登戸地区などにおいて下水管きよの整備を着実に推進した結果、未普及解消が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業については、実施主体として、市が事業を行う必要がありますが、可能な部分については、委託業務や請負工事について民間活用し実施しています。事業全体については、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に推進するとともに、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	管きよ再整備重点地域として位置付けた入江崎処理区において管きよ再整備率の目標値を達成しました。また、水処理センター・ポンプ場において施設設備の更新や再構築、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に実施したほか、未普及解消に向け下水管きよの整備を順調に実施できたことから、施策への貢献が図られました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業は、市民に衛生的で安全な生活を提供するため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況を踏まえた内容を記載しています。)

令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要												
事務事業	事務事業コード	事務事業名							政策体系別計画の記載			
	40101030	上下水道分野における国際展開推進事業							有			
担当	組織コード	所属名										
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)				
	—	—				その他		その他				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン, 上下水道ビジョン, 上下水道事業中期計画, 水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	27,467	9,502	11,049	31,809	7,072	11,049	35,457		11,049	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0	
		その他特財	26,638	-	10,407	31,242		10,411	34,098		10,333	
		一般財源	829	-	642	567		638	1,359		716	
	人件費 [*] B	22,869	22,869	23,364	23,364	23,364	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	50,336	32,371	34,413	55,173	30,436	11,049	35,457	0	11,049	0	0	
人工(単位:人)	2.7		2.75									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策 施策	川崎の発展を支える産業の振興 アジアを中心とした海外での事業展開支援の強化
	直接目標	海外展開する市内企業を支援し、海外で活躍する企業を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内企業、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	水ビジネスを通じて、市内企業の国際競争力が強化されます。 世界の水環境改善への貢献により、川崎市のプレゼンスが向上し、市民が川崎市を誇れるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「官民連携による国際展開」と「技術協力による国際貢献」により、上下水道分野の国際展開を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進 ②JICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①かわさき水ビジネスネットワーク会員向けセミナーの開催や海外展開スキームへの応募等の取組を実施しました。 ②職員の長期・短期専門家派遣は3名、研修生・視察者の受入れを18件(128名)実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	国際展開活動件数		目標	100	100	100	100	件
		説明	かわさき水ビジネスネットワークに関連した活動及び技術協力に関連した活動の合計件数		実績	117	105	-	
2				目標					
		説明			実績		-	-	
3				目標					
		説明			実績		-	-	
4				目標					
		説明			実績		-	-	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、目標の一つとして水と衛生の改善を掲げました。一方、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン、平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、上下水道分野での国際展開の推進を提示しました。また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定し、官民連携や自治体連携の強化等により開発協力を進めていくことを明示しました。こうした世界や国の動向は現状も変わらず、上下水道分野における国際展開の推進が必要とされています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針(改定版)」を策定しました。 H24年度:「上下水道分野における国際展開の実施方針」を策定しました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	問題を抱える世界の水環境の現状に対して、世界では平成27年9月に国際連合が持続可能な開発目標を設定し、国内では平成25年3月に厚生労働省が新水道ビジョン平成26年7月に国土交通省が新下水道ビジョンを策定し、また、外務省も平成27年2月に開発協力大綱を閣議決定しました。こうした世界や国の動向等から川崎市においても上下水道分野における官民連携による国際展開、技術協力による国際貢献の推進が必要とされています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動指標は目標値を達成しています。さらなる国際展開の推進に向けて、かわさき水ビジネスネットワーク会員企業との連携促進、JICA等を通じた職員派遣また研修生・視察者受入れの回数を増やしていくなどの余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	・かわさき水ビジネスネットワークの運営については既に委託業務化をしていますが、委託業務内容の見直しなどによる経費削減等の事務改善の可能性があります。 ・海外への職員派遣や研修生受入れなどの国際業務を通じた人材育成を推進し、組織力を向上していくために、JICA事業等を活用していく余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進及びJICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進について、令和元年度の目標値を上回るなど、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	かわさき水ビジネスネットワークを通じた水関連企業の海外展開支援の推進及びJICA等を通じた専門家派遣や研修生・視察者受入れの推進について、令和元年度の目標値を上回ったことから、引き続き取組を推進していきます。 (ただし、今後については新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、国やJICA等の方針を踏まえ取組を推進していきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)